

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【事業年度】	第16期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	-	-	9,088,519	10,082,506	10,599,572
経常利益 (千円)	-	-	343,571	646,096	485,439
当期純利益 (千円)	-	-	140,922	291,690	232,546
包括利益 (千円)	-	-	161,414	289,247	278,799
純資産額 (千円)	-	-	3,327,351	3,586,126	3,789,735
総資産額 (千円)	-	-	4,322,280	5,031,921	4,999,285
1株当たり純資産額 (円)	-	-	660.97	701.00	731.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	28.20	57.37	45.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	27.58	56.51	44.76
自己資本比率 (%)	-	-	77.0	70.8	75.4
自己資本利益率 (%)	-	-	4.3	8.5	6.3
株価収益率 (倍)	-	-	27.9	24.1	56.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	258,757	894,480	424,526
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	572,558	414,077	763,514
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	73,680	74,505	90,132
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	1,783,950	2,201,178	1,820,557
従業員数 (人)	-	-	298	322	384
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(142)	(166)	(177)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
売上高 (千円)	6,346,359	8,066,725	9,097,375	10,043,247	10,573,244
経常利益 (千円)	761,657	859,825	558,680	928,169	698,957
当期純利益 (千円)	444,043	511,460	356,033	92,855	275,583
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	866,914	877,455	887,762	908,660	922,314
発行済株式総数 (株)	4,910,291	4,972,947	5,034,258	5,115,967	5,155,067
純資産額 (千円)	2,822,756	3,242,367	3,524,532	3,586,120	3,789,938
総資産額 (千円)	3,897,316	4,402,780	4,481,107	5,021,562	4,986,729
1株当たり純資産額 (円)	574.89	652.03	700.14	701.00	731.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (15.00)	19.00 (-)	19.00 (-)	19.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.05	103.38	71.25	18.26	53.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.26	99.91	69.68	17.99	53.04
自己資本比率 (%)	72.4	73.6	78.7	70.9	75.6
自己資本利益率 (%)	20.6	16.9	10.5	2.6	7.5
株価収益率 (倍)	19.1	8.5	11.1	75.8	47.9
配当性向 (%)	28.0	18.4	26.7	104.0	27.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	428,357	409,741	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	134,103	354,075	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	820,045	135,095	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,010,498	1,931,033	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	149 (73)	178 (97)	282 (141)	300 (163)	361 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第12期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
- 第13期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。
- 当社は、平成23年1月1日付で1株を3株として株式分割しております。
- 第12期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場への上場に関する記念配当15円及び東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する記念配当5円を含んでおります。第12期の1株当たり中間配当額は、東京証券取引所マザーズ市場への上場に関する記念配当15円であります。なお、第12期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、平成23年1月1日付の1株を3株とする株式分割前の数値で記載しており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、各々28円、5円となります。
- 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第14期、第15期及び第16期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年9月	神奈川県川崎市高津区に、映画製作・webコンテンツ配信・メディアプランニングツール販売等を目的として、有限会社ボルテージを設立。資本金300万円。
平成11年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（注1）「mopera」向けコンテンツ、超バイオSF「Side-K」の配信を開始。
平成12年2月	株式会社ボルテージに組織変更。資本金1,000万円。
平成12年3月	サン・マイクロシステムズ株式会社のベンチャー支援プログラム「スタートアップエッセンシャルズ」第一号認定を受ける。
平成12年3月	ジェイフォン東京株式会社（注2）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現 Yahoo! ケータイ）の公式サイト（注3）向けコンテンツ「Side-K」の配信を開始し、携帯公式サイト事業を開始。
平成12年4月	第二電電株式会社（注4）・日本移動通信株式会社・KDDIグループ各社（注5）のインターネット接続サービスである「EZweb」の公式サイト向けにコンテンツの配信を「Side-K」で開始。
平成12年6月	一般サイト「バトル東京23」が、第1回MCFモバイルコンテンツ特別賞を受賞。
平成12年9月	バナー広告プラン最適化システム「クリックMAX」のサービスを開始し、メディアプランニングシステム事業を開始。
平成12年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」の公式サイト向けコンテンツの配信を「バトル東京23」で開始。
平成13年5月	東京都渋谷区恵比寿西一丁目へ本社を移転。
平成13年9月	EZweb公式サイト向けコンテンツ「100シーンの恋」の配信を開始。
平成14年12月	東京都渋谷区東三丁目へ本社を移転。
平成15年6月	iモード公式サイト向けコンテンツ「歌詞で胸キュン!」の配信を開始。
平成17年2月	東京都渋谷区恵比寿四丁目へ本社を移転。
平成17年5月	一般サイト「QueenBEE」のサービスを開始し、モバイル広告事業を本格的に開始。
平成17年11月	iモード向け公式サイト「注目!モテカワアイテム」の配信を開始し、モバイルコマース事業を本格的に開始。
平成18年8月	当社製作の映画「Wanna be FREE!東京ガール」を劇場公開。
平成18年12月	iモード公式サイト向けコンテンツ「恋人はNo.1ホスト」の配信を開始し、携帯公式サイト事業の「恋人ゲーム」シリーズ（現「恋愛ドラマアプリ」シリーズ）の配信を開始。
平成20年3月	恋愛ショートドラマ「ケータイ恋愛ドラマ 100シーンの恋 vol.1」をDVD化し、パッケージ事業を本格的に開始。
平成20年5月	メディアプランニングシステム事業を終了。
平成22年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場。 グリー株式会社のSNSプラットフォーム「GREE」に、「恋人はキャプテン for GREE」を配信開始し、ソーシャルアプリ（注6）を開始。 モバイル広告事業を閉鎖。
平成22年7月	携帯公式サイト事業の事業名称をモバイルコンテンツ事業に変更（注7）。
平成22年11月	株式会社ミクシィのSNSプラットフォーム「mixi」に、ソーシャルアプリ「恋愛上等 イケメン学園 for mixi」を配信開始。
平成23年1月	グリー株式会社のSNSプラットフォーム「GREE」に、「Love&Job! オトナの事情」を配信開始し、30才前後の女性向けの「恋も!仕事も!」シリーズを開始。
平成23年3月	株式会社ディー・エヌ・エーのSNSプラットフォーム「モバゲータウン（現Mobage）」に、ソーシャルアプリ「恋人はキャプテン for モバゲー」を配信開始。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。 米国Apple社のiOSのアプリマーケット「App Store」に、スマートフォンアプリ「恋に落ちた海賊王」を配信開始。
平成23年7月	北米市場向け英語版スマートフォンアプリ「Pirates in Love」の配信を開始し、「恋愛ドラマアプリ」の英語版「Romance Sims」シリーズ（現「Visual Romance Apps」シリーズ）の配信を開始。 米国Google社のAndroidのアプリマーケット「Android Market（現Google Play）」に、スマートフォンアプリ「恋に落ちた海賊王」を配信開始。

年月	事項
平成23年11月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのスマートフォン向け月額課金サービス「dメニュー」に配信開始。
平成23年12月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、KDDI株式会社のau Android端末のスマートフォン向け月額課金サービスに配信開始。
平成24年1月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、ソフトバンクモバイル株式会社のソフトバンクAndroid端末のスマートフォン向け月額課金サービスに提供開始。
平成24年3月	モバイルコマース事業を閉鎖。
平成24年4月	福岡県北九州市のデータセンターにてコンテンツ配信を本格稼働開始。
平成24年5月	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に、SFスタジオとして、子会社「Voltage Entertainment USA, Inc.」（米国デラウェア州法人）を設立。
平成24年6月	その他の事業（パッケージ事業）を閉鎖。
平成24年11月	システム開発拠点として「システム本部・名古屋スタジオ」を開設。 SFスタジオから北米仕様スマートフォンアプリ「My Lover's a Thief」を配信開始し、「恋愛ドラマアプリ」の北米仕様英語版「My Romance」シリーズ（現「Graphic Novel Romance Apps」シリーズ）の配信を開始。
平成25年3月	本社オフィスを、恵比寿ガーデンプレイスタワー内で増床・フロア移転。
平成25年5月	ノベル形式の男女向けコンテンツ「生存率0%！ 地下鉄からの脱出」を配信開始。
平成25年6月	フランス語版スマートフォンアプリ「Seras-tu Ma Princesse？」を配信開始。
平成25年10月	ネイティブソーシャルアプリ「ダーリンは芸能人 Love Duet」を配信開始。
平成26年6月	英語翻訳版ソーシャルアプリ「My Forged Wedding: PARTY」を配信開始。
平成26年12月	SFスタジオオリジナルの「Graphic Novel Romance Apps」シリーズコンテンツアプリ「Queen's Gambit」を配信開始。

- (注) 1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは平成25年10月1日付で登記上名称を株式会社N T T ドコモに変更しております。
2. ジェイフォン東京株式会社は平成12年10月1日付でジェイフォン東日本株式会社に変更し、また、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社とジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、ジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に商号変更しております。その後、ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で、ソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
3. 公式サイト：携帯電話インターネット接続サービスで閲覧可能なウェブサイトの中で、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という。）と契約して立ち上げたウェブサイトのことを指します。なお、携帯電話インターネット接続サービスで、公式サイトでないものは「一般サイト」と呼ばれます。
4. 第二電電株式会社は平成12年10月1日付で日本移動通信株式会社・ケイディーディー株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイとなり、平成13年4月1日付けでケイディーディーアイ株式会社となりました。さらに、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に変更しております。
5. 関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、四国セルラー電話株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西であります。
6. ソーシャルアプリとは、SNS(ソーシャルネットワーキングサービスの略で、インターネット上で社会的ネットワークを構築するコミュニケーション型の会員サービス)等をプラットフォームとし、ユーザー同士の繋がりを機能的に活かしたWebアプリケーションです。
7. 今後、モバイルコンテンツの収益源の多様化を図り、スマートフォン、ソーシャルネットワーキングサービス等、公式サイト以外のプラットフォームにおいても、当社のコンテンツを提供するため、事業名称を変更いたしました。

3【事業の内容】

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」）は、設立より一貫し、「アート&ビジネス」という企業理念を掲げ、ユーザーの心を打つ感動コンテンツを提供することを経営方針としております。

当社グループでは、「アート」を、自らの力で独創性の高いコンテンツを企画し、生み出すこと、「ビジネス」を、コンテンツを多くの人に楽しんでもらうため、連続的にヒットを出せる仕組みを作ることと定義しております。

当社グループの事業は、モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営を行う「モバイルコンテンツ事業」であり、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象としております。

当社グループの事業の特徴は以下の通りであります。

（１）コンテンツテーマの絞り込み

当社グループは、コンテンツのテーマを「恋愛と戦いのドラマ」に絞り込み、ストーリー性のあるコンテンツを、主にスマートフォンアプリで提供しております。

当社グループでは、「恋愛」を、男女間だけでなく、友人、親子、同僚等、お互いが認め合い支え合う関係、「戦い」を、自己実現への努力、ライバルとの切磋琢磨、新しいことへの挑戦と定義しております。現代人の求める幸福とはこの2つに集約されると考えており、この2つに向き合う主人公の姿を通して、日々の「恋愛と戦いのドラマ」を応援したいとの基本方針のもと、コンテンツを提供しております。

（２）顧客ターゲットの絞り込み

顧客ターゲットを、モバイルコンテンツの利用頻度および可処分所得の高い18才から45才までの日本女性、日本男性、英語圏女性としております。このターゲットをさらに年齢層別、嗜好別にセグメント分けし、各層のニーズに対応したコンテンツを提供しております。

（３）ユーザーの獲得と継続

ユーザーの獲得には、アプリをどのプラットフォーム（以下「PF」）で展開するかが重要であり、当社グループは、App Store、Google Play、GREE、dゲーム、mobage等のPFを通じてアプリを提供しています。その上でテレビCM、モバイル広告等により新ユーザーの獲得も積極的に行っております。獲得したユーザーに対しては、イベントやストーリー追加を適宜おこなうことで、利用コンテンツの利用継続性を高めています。一方、当社グループ内の未利用コンテンツを紹介することで、当社グループのコンテンツ全体における利用継続性も高めています。

当社グループの「モバイルコンテンツ事業」の詳細は以下の通りであります。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制であるF2P（注1）若しくはストーリー単位の個別課金制であるP2P（注2）となっております。

キャリア公式サイト（注3）においては、毎月一定の料金を徴収する月額課金を基本としております。

[日本語版恋愛ドラマアプリ]

（F2P）イラストとともに読み進めるストーリーと、アバターを組み合わせたアプリです。当社グループ売上の約半分を占めています。代表的なコンテンツは「天下統一恋の乱 Love Ballad」です。

（P2P）イラストとともに読み進めるストーリーのみのアプリです。当社グループ売上の3割弱を占めています。代表的なコンテンツは「上司と秘密の2LDK」です。

[英語版恋愛ドラマアプリ]

（F2P）イラストとともに読み進めるストーリーと、アバターを組み合わせたアプリです。当社グループの売上に占める割合は1割弱です。代表的なコンテンツは「Sleepless Cinderella: PARTY（注4）」です。

（P2P）イラストとともに読み進めるストーリーのみのアプリです。当社グループの売上に占める割合は1割強です。代表的なコンテンツは「Kissed by the Baddest Bidder（注5）」です。

[サスペンスアプリ]

（F2P）イラストとともに読み進めるストーリーと、成長要素のあるカードを組み合わせたアプリです。当社グループの売上にはまだ殆ど寄与しておりません。秋にかけて配信開始予定である「六本木サディスティック騎士（ナイト）」が代表的なコンテンツになる見込みです。

（注）1．キャリア公式サイト：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト

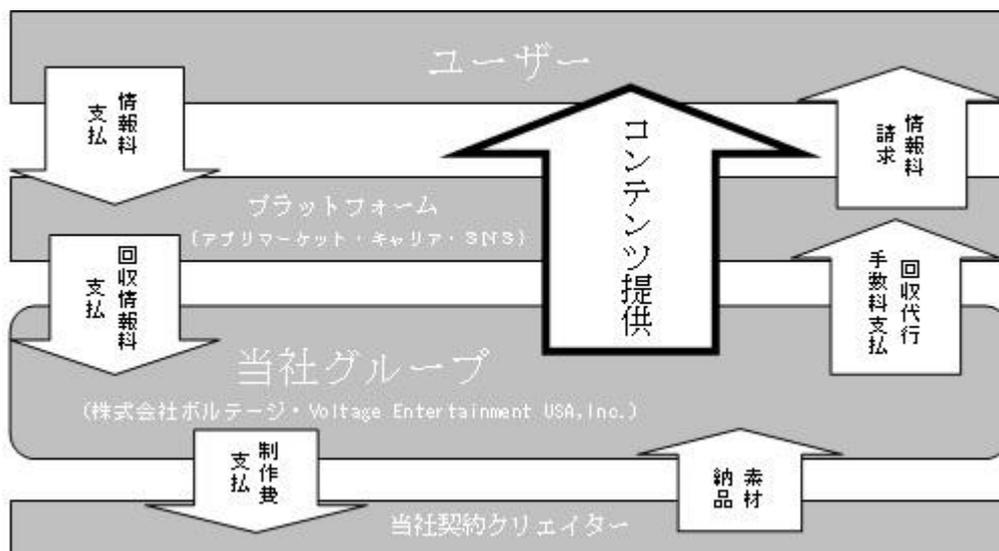
2．F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ

3．P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ

4. 邦題：「眠らぬ街のシンデレラ」 5. 邦題：「スイートルームで悪戯なキス」

【事業系統図】

当事業の事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Voltage Entertainment USA, Inc. (注)	米国 カリフォルニア州	1,000万USドル	モバイル コンテンツ事業	100.0%	役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)
384(177)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361(175)	28.0	2.8	4,774,690

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種財政・金融政策を背景に、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、持ち直しの兆しがみられました。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォン契約比率（注1）は、平成26年12月に構成比52.3%となっております（注2）。モバイルゲーム市場については、平成26年における国内ゲームアプリ市場規模は、前年比18%増の7,154億円（注3）となりました。成長率の鈍化はみられるものの、OS系PF（注4）向けのアプリを中心に今後も拡大していく見通しとなっています。

このような環境のもと、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求しつづけるとともに、日本語版恋愛ドラマアプリのノウハウを英語版恋愛ドラマアプリ・サスペンスアプリへ展開し、ドラマアプリ市場を拡大していくことで、さらなる収益拡大に努めてまいりました。

売上は、日本語版恋愛ドラマアプリのF2P（注5）は、前期比でソーシャル専用PF（注6）向けが大幅に減少しましたが、逆にOS系PF向けが大幅に増加しました。P2P（注7）は、前期比でキャリア公式PF（注8）向けが大幅に減少しましたが、OS系PF向けが増加しました。全体としては、前期比で若干減少し、8,900,134千円となりました。

英語版恋愛ドラマアプリは、L10N（注9）が順調に推移し、前期比で大幅に増加しました。US REAL（注10）は新規タイトルのリリース遅延等により減少しました。全体としては、前期比で大幅に増加し、1,493,350千円となりました。

サスペンスアプリは、前期比で増加しましたが、期初の計画を大幅に下回り、206,087千円となりました。

費用は、OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、増員による人件費の増加、OS系タイトルの増加等に伴う制作外注費の増加、オフィス増床による賃料の増加等がありました。一方、広告宣伝費については、費用投下の回収基準を厳格化したうえで、CMによる回収機能の強化等に取り組むことで、効率的に使用し、前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,599,572千円（前期比5.1%増）、営業利益は467,355千円（前期比24.2%減）、経常利益は485,439千円（前期比24.9%減）、当期純利益は232,546千円（前期比20.3%減）となりました。

主な取り組みは、以下の通りであります。

（日本語版恋愛ドラマアプリ）

F2Pは、新規タイトル「天下統一恋の乱 Love Ballad」「鏡の中のプリンセス Love Palace」が好調に立ち上がりました。また、既存タイトル「ルームシェア素顔のカレ Love Days」等も好調に推移しました。集客は、平成27年1月に「ルームシェア素顔のカレ Love Days」、4月に「天下統一恋の乱 Love Ballad」のテレビCMを出稿し、計画を上回る効果が得られました。

P2Pは、新規タイトル「偽りの君とスキャンダル」「大人の初恋、はじめます」が順調に立ち上がりました。また、既存タイトル「上司と秘密の2LDK」「特別捜査 密着24時」等も好調に推移しました。集客は、平成26年8月及び平成27年1月に「上司と秘密の2LDK」のテレビCMを出稿し、計画を上回る効果が得られました。

（英語版恋愛ドラマアプリ）

L10Nは、新規タイトル「Sleepless Cinderella: PARTY（注11）」「Star-Crossed Myth（注12）」「Sakura Amidst Chaos（注13）」が好調に立ち上がりました。また、既存タイトル「My Forged Wedding: PARTY（注14）」「Kissed by the Baddest Bidder（注15）」等も好調に推移しました。集客は、モバイル広告等の出稿拡大に伴い、広告効果の低下がみられましたが、回収基準を厳格化したことにより効果が改善し、回収率が大幅に向上しました。

US REALは、新規タイトル「Queen's Gambit」を投入しました。また、F2P新規タイトルの制作に取り組みました。

DRAGON（注16）は、シリーズ初のタイトル「Labyrinths of Astoria」の制作に取り組みました。

(サスペンスアプリ)

新規タイトル「ゴシップライター ～消えたアイドルを救え!～」は、課金率等が想定を大幅に下回りました。また、既存タイトル「新・生存率0%! 地下鉄からの脱出」は、平成26年8月に投稿したテレビCMで新規ユーザーを大量に獲得しましたが、長期継続率等が想定を大幅に下回りました。これらにより、売上は、期初の計画を大幅に下回る結果となりました。投入した2アプリの結果に対する要因分析を踏まえ、コンセプトを見直した収集・育成要素を含む新規タイトルの制作に取り組みました。

- (注) 1. スマートフォン契約比率: スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合
2. 出所: 株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」2015年2月3日発表
3. 出所: 「ファミ通ゲーム白書2015」
4. OS系PF: App Store、Google Play等のアプリマーケット
5. F2P: Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ
6. ソーシャル専用PF: GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
7. P2P: Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ
8. キャリア公式PF: NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト
9. L10N: 北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
10. US REAL: 北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧: USオリジナル)
11. 邦題: 「眠らぬ街のシンデレラ」 12. 邦題: 「恋してしまった星の王子」
13. 邦題: 「天下統一恋の乱」 14. 邦題: 「誓いのキスは突然に」
15. 邦題: 「スイートルームで悪戯なキス」
16. DRAGON: 北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して380,620千円減少し、1,820,557千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払495,905千円等による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益485,162千円、ソフトウェア償却費204,479千円、減価償却費及びその他の償却費166,440千円等があったことにより、424,526千円の資金を得る結果(前年同期は894,480千円の資金を得る結果)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出409,131千円、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出256,247千円及び敷金の差入による支出56,195千円等により、763,514千円の資金を支出する結果(前年同期は414,077千円の資金を支出する結果)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入6,468千円があったものの、配当金の支払96,601千円があったことにより、90,132千円の資金を支出する結果(前年同期は74,505千円の資金を支出する結果)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	10,599,572	5.1
合計(千円)	10,599,572	5.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、報告セグメントが単一のセグメントであります。
 3. 当社グループのモバイルコンテンツ事業における主な販売先は一般消費者であり、販売代金は料金回収代行サービスを利用して一般消費者より回収しております。
 4. 最近2連結会計年度における主な回収代行会社別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.	2,163,737	21.5	3,351,295	31.6
グーグル・ペイメント株式会社	1,330,562	13.2	2,448,708	23.1
グリー株式会社	2,926,377	29.0	2,212,173	20.9
株式会社NTTドコモ	1,758,096	17.4	1,412,374	13.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) コンテンツラインナップの充実

当社グループは、ターゲット層に向けた魅力的なコンテンツの提供を継続していくことが、事業の成長につながると考えております。このため、ターゲット層のニーズを汲み取った新規コンテンツの投入、既存コンテンツへのストーリー及び機能の追加・改善を行うことが重要な課題であります。「恋愛と戦いのドラマ」という当社グループのコンテンツテーマの下、ターゲット層を年齢や嗜好等でセグメント分けし、各層の興味や葛藤等に対応した魅力あるコンテンツを提供することで、コンテンツラインナップの充実を図ってまいります。

(2) ユーザー獲得の強化

当社グループは、提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。ユーザー獲得のため、テレビCM、モバイル広告等への積極的な広告露出、当社グループのコンテンツ間の誘導施策を継続的に行っております。今後も引き続き、当社グループのコンテンツの未利用ユーザーに向けた積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、当社グループのコンテンツ間での誘導施策を強化し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

(3) 適正な配信プラットフォームの選択

当社グループは、コンテンツをターゲット層に届けるためのプラットフォームを適正に選択することが、事業の安定的な成長につながると考えております。昨今、モバイル業界では、端末、OS、プラットフォーム、課金システム等の分野で多数の事業者が世界規模の競争を行っており、著しい環境変化を引き起こしております。これに従い、ターゲット層のメディア利用状況も刻々と変化しています。当社グループは、この変化に的確に対応し、ビジネス効率を最大化すべく、適正な配信プラットフォームの選択に努めてまいります。

(4) システム技術・インフラの強化

当社グループは、他社のサーバー等に関するサービスを機動的に利用しながら、システム開発及びサーバー構築・保守を行っております。当社グループのモバイルコンテンツは、スマートフォン等のモバイル端末を通じたインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及びモバイル端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対して、当社グループはサーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、システム開発につきましても、開発プログラムのユニット化や標準化を進めることで生産性を向上させ、技術革新にも迅速に対応できる体制づくりに努めてまいります。

(5) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる成長のために、優秀な人材の確保、及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた研修プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を促します。また、組織体制につきましては、個々のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、計数指標管理に基づいた組織マネジメントを図ってまいります。

(6) 海外市場への事業拡大

当社グループは、海外市場への事業拡大により収益源の多様化を図っております。商品においては、日本とは異なる文化・嗜好等に合致した魅力あるコンテンツの提供を行うことに努めてまいります。集客においては、英語圏のユーザー数増加に有効な広告媒体の調査及び出稿を強化してまいります。組織体制においては、英語を母国語とする本社従業員の採用強化、及び海外子会社での優秀な人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「日本語版恋愛ドラマアプリ」「英語版恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ業界においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ業界には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいております。

当社グループ売上高に占めるプラットフォーム運営会社の構成比は、以下の通りとなっております。

相手先	第14期 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		第15期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		第16期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.	705,104	7.8	2,163,737	21.5	3,351,295	31.6
グーグル・ペイメント株式会社	338,119	3.7	1,330,562	13.2	2,448,708	23.1
グリー株式会社	3,194,268	35.1	2,926,377	29.0	2,212,173	20.9
株式会社NTTドコモ	2,284,043	25.1	1,758,096	17.4	1,412,374	13.3

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不適当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ．コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ．システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ．特定コンテンツへの依存について

平成27年6月期の当社グループのモバイルコンテンツ事業に占める「日本語版恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合は84%となっております。当社グループは、「日本語版恋愛ドラマアプリ」を事業全体の核としつつ、「英語版恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」の売上拡大に努めておりますが、現時点では、依然として「日本語版恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合が高くなっております。

したがって、今後、ユーザーの嗜好性の変化等により、「日本語版恋愛ドラマアプリ」市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ．コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ヘ．広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織に関するリスクについて

a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（４）海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、海外市場への事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（５）ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は78,608株であり、発行済株式総数5,155,067株の1.5%に相当します。

5【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(注)1	iモード情報サービス提供者契約書	公式サイト配信を目的としたiモード利用基本契約	平成12年8月18日から平成13年3月31日まで (注)4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(注)1	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	公式サイト配信による料金の回収方法に関する取り決め	平成12年8月18日から平成13年3月31日まで (注)4
第二電電株式会社(注)2	コンテンツ提供に関する契約書	公式サイト配信を目的としたEZweb利用基本契約	平成12年4月3日から平成13年3月31日まで (注)5
KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社	EZweb情報料回収代行サービス利用契約	公式サイト配信による料金の回収代行サービスに関する契約	平成16年7月31日から有効 (期間の定めなし)
KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社	まとめてau支払い利用契約	公式サイト配信による料金の回収代行サービスに関する契約	平成16年2月19日から有効 (期間の定めなし)
ジェイフォン東京株式会社(注)3	コンテンツ提供に関する基本契約書	公式サイト配信を目的とした、ジェイフォン東京株式会社(及びジェイフォン関西株式会社他ジェイフォングループ含む)が構築・提供する情報提供サービス利用基本契約	平成12年3月1日から平成12年3月31日まで (注)6
ジェイフォン東京株式会社(注)3	債権譲渡契約書	公式サイト配信によるコンテンツ提供に係る料金債権の債権譲渡に関する契約。ジェイフォン関西株式会社他ジェイフォングループとも個別に契約	平成12年3月1日から平成12年3月31日まで (注)6
グリー株式会社	GREE Platform参加契約書	GREE Platformへの参加に関する契約	平成22年6月22日から平成23年6月21日まで (注)7
Apple Inc.	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間(1年毎の自動更新)
Google Inc.	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

- (注)1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは平成25年10月1日付で登記上名称を株式会社NTTドコモに変更しております。
2. 第二電電株式会社は平成12年10月1日付で日本移动通信株式会社・ケイディディ株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイとなり、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社となりました。さらに、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に変更しております。
3. ジェイフォン東京株式会社は平成12年10月1日付でジェイフォン東日本株式会社に商号変更し、また、ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社とジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、ジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に商号変更しております。その後、ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で、ソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
4. 期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶等の申し出がない限り、1年毎に自動更新。
5. 期間満了の60日前までに延長拒絶等の申し出がない限り、半年毎に自動更新。
6. 期間満了の3ヶ月前までに延長拒絶等の申し出がない限り、1年毎に自動更新。
7. 期間満了の1ヶ月前までに当社または相手方のいずれからも延長拒絶の申し出がない限り、1年毎に自動更新。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、モバイルコンテンツの開発費を計上しております。
当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、14,882千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、4,999,285千円（前連結会計年度末比32,635千円減）となりました。

流動資産は、3,687,796千円（前連結会計年度末比435,524千円減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が380,620千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,311,488千円（前連結会計年度末比402,889千円増）となりました。その主な要因は、無形固定資産が191,295千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、1,209,549千円（前連結会計年度末比236,245千円減）となりました。

流動負債は、1,209,549千円（前連結会計年度末比236,245千円減）となりました。その主な要因は、未払法人税等が198,942千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、3,789,735千円（前連結会計年度末比203,609千円増）となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が42,828千円増加、利益剰余金が135,347千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は売上高10,599,572千円（前連結会計年度末比517,066千円増）となりました。売上原価は3,902,399千円（前連結会計年度末比519,479千円増）、販売費及び一般管理費は6,229,818千円（前連結会計年度末比146,526千円増）となり、この結果、営業利益は467,355千円（前連結会計年度末比148,937千円減）、経常利益は485,439千円（前連結会計年度末比160,657千円減）、当期純利益は232,546千円（前連結会計年度末比59,144千円減）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は10,599,572千円（前連結会計年度末比517,066千円増）となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価

売上原価は、増員による人件費の増加、OS系タイトルの増加等に伴う制作外注費の増加、オフィス増床による賃料の増加等により、3,902,399千円（前連結会計年度末比519,479千円増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加等により、販売費及び一般管理費は6,229,818千円（前連結会計年度末比146,526千円増）となりました。

この結果、営業利益は467,355千円（前連結会計年度末比148,937千円減）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は主として為替差益であります。この結果、経常利益は485,439千円（前連結会計年度末比160,657千円減）となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別損失の内容は固定資産除却損であります。また、法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）を計上した結果、当期純利益は232,546千円（前連結会計年度末比59,144千円減）となりました。

（注）「増加」等の表現は、前事業年度との比較によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の戦略としましては、モバイルコンテンツの高付加価値化に集中するとともに、収益源の多様化を図ってまいります。

ターゲット層は、モバイルコンテンツの利用頻度及び可処分所得の高い18才～45才までの日本女性、日本男性及び英語圏女性としております。

モバイルコンテンツの高付加価値化は、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとした、ストーリー性のあるオリジナルコンテンツの企画力・制作力の向上及び有力なIPタイトルの獲得等により、図ってまいります。

収益源は、日本語版恋愛ドラマアプリ市場はもちろん、英語版恋愛ドラマアプリ市場及びサスペンスアプリ市場の拡大にも努め、多様化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は713,413千円であります。これは主に、事業拡大に伴うPCやサーバー等の購入244,245千円及び本社オフィス増床に伴う内装費用16,201千円、並びにコンテンツシステム開発及びソフトウェアの購入395,529千円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所 開発拠点	24,157	287,758	513,383	825,299	361(175)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数の()内は、平均臨時雇用者数で、外数となっております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,155,067	5,160,269	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に何 ら限定のない当社における 標準となる株式でありま す。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	5,155,067	5,160,269		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権
平成20年6月12日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	17,268	16,168
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,804(注)1	48,504(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334(注)1、2	334(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年5月31日	自平成22年7月1日 至平成30年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167(注)1	発行価格 334 資本組入額 167(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

- 2.新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額334円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

- 3.新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができ
る。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予
約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式
またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた
数とする。）を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当
契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

平成21年9月17日開催定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,268	1,634
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,804(注)1	4,902(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注)1、2	367(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成23年9月18日 至平成31年5月31日	自平成23年9月18日 至平成31年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184(注)1	発行価格 367 資本組入額 184(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額367円に新株予約権の目的となる株式数を乗
じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位
未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発
行する場合を除く）には、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切
り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した
数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を
「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの
場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ）の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。）を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

平成25年9月26日開催定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000(注)1	20,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	1(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年10月16日 至平成28年10月15日	自平成25年10月16日 至平成28年10月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ・平成25年10月16日から平成26年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,052 ・平成26年10月16日から平成27年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,043 ・平成27年10月16日から平成28年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,034 資本組入額 ・平成25年10月16日から平成26年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、526 ・平成26年10月16日から平成27年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、522 ・平成27年10月16日から平成28年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、517	発行価格 ・平成25年10月16日から平成26年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,052 ・平成26年10月16日から平成27年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,043 ・平成27年10月16日から平成28年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,034 資本組入額 ・平成25年10月16日から平成26年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、526 ・平成26年10月16日から平成27年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、522 ・平成27年10月16日から平成28年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、517
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認め付与株式数の調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、行使の時点においても当社または当社関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、また、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとする。

新株予約権者が、当社も認める業務上の理由による死亡で当社取締役会が認めた場合を除き、権利行使期間の開始日以降に死亡した場合に限り、相続人がこれを行行使することができるものとする。

新株予約権者は、新株予約権を行行使することにより、行使された新株予約権の総数が割り当てられた新株予約権の総数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した新株予約権の数のうち1個未満の部分については切り上げる。）を上回らないことを条件とする。

平成25年10月16日から平成26年10月15日まで3分の1

平成26年10月16日から平成27年10月15日まで3分の2

平成27年10月16日から平成28年10月15日まで3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

a. 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

b. 再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月10日 (注)1	200,000	1,460,000	211,600	409,600	211,600	375,200
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注)2	8,600	1,468,600	4,300	413,900	4,300	379,500
平成23年1月1日 (注)3	2,937,200	4,405,800	-	413,900	-	379,500
平成23年1月1日～ 平成23年5月31日 (注)2	4,491	4,410,291	749	414,649	749	380,249
平成23年6月8日 (注)4	500,000	4,910,291	452,265	866,914	452,265	832,514
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注)2	62,656	4,972,947	10,540	877,455	10,540	843,055
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注)2	61,311	5,034,258	10,306	887,762	10,306	853,362
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	81,709	5,115,967	20,898	908,660	20,898	874,260
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)2	39,100	5,155,067	13,654	922,314	13,654	887,914

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,300円

引受価額 2,116円

資本組入額 1,058円

払込金総額 423,200千円

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しております。

4. 有償一般募集(新規株式発行による募集)

発行価格 1,939円

引受価額 1,809.06円

資本組入額 904.53円

払込金総額 904,530千円

5. 平成27年7月1日から平成27年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,202株、資本金及び資本準備金がそれぞれ900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	20	16	28	1	3,575	3,660	
所有株式数(単元)	-	4,364	2,405	3,881	2,728	1	38,150	51,529	2,167
所有株式数の割合(%)	-	8.47	4.67	7.53	5.29	0.00	74.04	100.00	

(注) 自己株式228株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	福井県あわら市	967,800	18.77
津谷 奈々子	東京都府中市	368,200	7.14
株式会社サードストリート	東京都渋谷区	300,000	5.81
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市	162,000	3.14
神林 忠弘	新潟県新潟市	122,900	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	116,700	2.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	110,900	2.15
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	86,600	1.67
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	65,000	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	1.16
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	60,000	1.16
計	-	2,420,100	46.95

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,152,700	51,527	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,167		
発行済株式総数	5,155,067		
総株主の議決権		51,527	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株引受権及び新株予約権を発行する方法によるものであります。

(イ) 平成20年6月12日臨時株主総会で決議された新株予約権

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月12日開催の臨時株主総会において特別決議したものです。

決議年月日	平成20年6月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失及び従業員の取締役就任により、平成27年8月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役3名、従業員17名の合計20名となっております。

(ロ) 平成21年9月17日定時株主総会で決議された新株予約権

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年9月17日開催の定時株主総会において特別決議したものです。

決議年月日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 42
新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失により、平成27年8月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員12名となっております。

(八) 平成25年9月26日定時株主総会で決議された新株予約権

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年9月26日開催の定時株主総会において決議したものです。

決議年月日	平成25年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	228	-	228	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年9月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のバランスを図っていくこととしております。具体的には、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向等を考慮し、配当額を決定していく所存です。以上の基本方針に基づき、原則、年1回の期末配当を実施する予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月29日 定時株主総会決議	77,322	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	3,600 2,850	2,146	1,283	1,977	2,900
最低(円)	1,610 1,013	730	732	735	968

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成23年6月9日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
 なお、平成22年6月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 印は、株式分割(平成23年1月1日、1株 3株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,390	1,390	1,064	1,140	2,038	2,900
最低(円)	1,050	988	968	991	1,051	1,832

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	津谷 祐司	昭和38年3月10日生	昭和60年4月 株式会社博報堂入社 平成11年9月 当社設立 代表取締役社長 平成24年5月 Voltage Entertainment USA, Inc. CEO (現任) 平成25年9月 当社取締役会長 平成26年9月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	967,800
取締役 副会長	-	津谷 奈々子 (注) 3	昭和44年6月21日生	平成4年4月 株式会社博報堂入社 平成12年4月 当社取締役 平成19年10月 当社取締役副社長 平成24年5月 Voltage Entertainment USA, Inc. COO (現任) 平成25年9月 当社取締役副会長 (現任)	(注) 1	368,200
代表取締役 社長	-	横田 晃洋	昭和50年12月11日生	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・アド入 社 平成17年2月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役 平成25年7月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	26,600
取締役 副社長	-	北島 健太郎	昭和48年7月16日生	平成10年4月 株式会社イメージサイエンス入社 平成15年1月 株式会社バーズ入社 平成15年12月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 1	20,200
取締役	管理本部管轄	松永 浩	昭和44年6月5日生	平成2年4月 株式会社情報開発センター入社 平成14年1月 当社入社 平成17年9月 当社取締役 (現任)	(注) 1	15,000
常勤監査役	-	若林 信正 (注) 4	昭和17年5月5日生	昭和41年4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本 社) 昭和57年7月 大和投資顧問株式会社入社 (現大和住銀投信投資顧問株式会 社) 平成10年7月 同社専務取締役 平成14年7月 同社常勤監査役 平成17年10月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	-
監査役	-	山路 輝久 (注) 4	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本 社) 平成14年6月 NIFベンチャーズ株式会社入社 (現大和企業投資株式会社) 同社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	-
監査役	-	宮下 修 (注) 4	昭和11年3月3日生	昭和33年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和57年2月 株式会社新潟伊勢丹代表取締役 平成6年2月 株式会社マミーナ入社 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	市川 肇 (注) 4	昭和17年 1月 1日生	昭和39年 4月 株式会社東食入社 (現株式会社カーギルジャパン) 平成 9年 1月 同社取締役 平成10年 6月 森永乳業株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社顧問 平成17年 4月 株式会社神明マタイ入社 同社専務取締役 平成20年 9月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						1,397,800

- (注) 1. 平成27年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成24年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役副会長 津谷奈々子は、代表取締役会長 津谷祐司の配偶者であります。
4. 監査役 若林信正、山路輝久、宮下修、市川肇は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性とコンプライアンスを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を継続的に実施しております。

さらに、当社は企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を通じて、全社的な活動を展開しております。

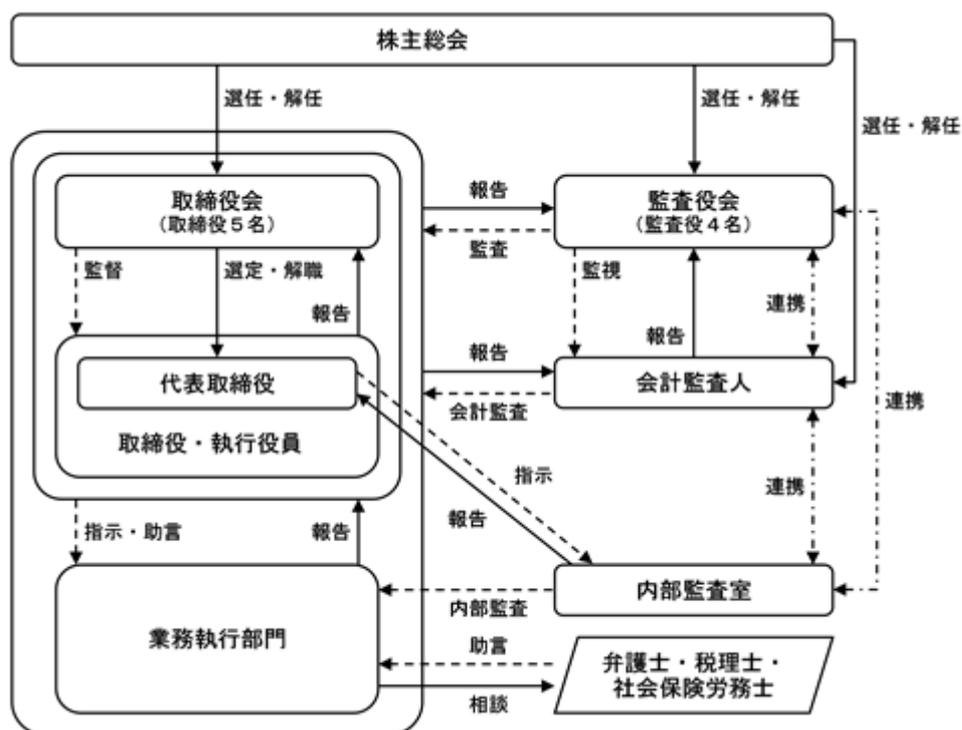
コーポレート・ガバナンスの体制の概要・当該体制を採用する理由

当社の取締役会は当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。なお、代表取締役会長津谷祐司と取締役副会長津谷奈々子は同族関係にあることから、取締役の構成に関して、両氏と同族関係を有しない取締役3名を選任することにより、公正、忠実に職務が執行される体制を構築しております。

また、当社の監査役4名は全て社外監査役（うち常勤監査役1名）で構成されており、経営者に対する監査機能を充実させることにより、経営の健全性及び透明性を確保しております。加えて、監査役4名は、当社監査役就任前に大企業の取締役または監査役を務めており、経営全般に関し適切な監査を実施できる体制を構築しております。したがって、現在は社外取締役を選任しておりません。なお、今後において社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると、次の通りであります。



イ．取締役会について

当社では、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として月1回、別途必要に応じて、随時機動的に開催しております。当社の取締役会は、代表取締役会長1名、取締役副会長1名、代表取締役社長1名、取締役副社長1名、取締役1名の合計5名で構成されており、監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

ロ．監査役会について

当社では、監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役4名で構成され、うち1名は常勤監査役であります。監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務状況の確認を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は、大企業における取締役または監査役としての経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査について

当社の内部監査は、代表取締役社長に直属する内部監査室所属の内部監査責任者（内部監査室の構成員は内部監査責任者1名）が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は監査役及び会計監査人との連携のもとに内部統制の状況等について意見交換を行いながら実施し、被監査グループ・部・室の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査責任者から代表取締役社長に対して報告書を提出しております。当該報告書に基づき、代表取締役社長から改善などの指示がある場合には、内部監査責任者は速やかに被監査グループ・部・室の責任者にその旨文書で伝達いたします。その後の改善状況については、被監査グループ・部・室の責任者は、指定期限までに内部監査責任者を經由して代表取締役社長に改善状況報告書を提出します。

ニ．内部監査、監査役（社外監査役を含む。）及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査責任者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、内部統制システムの整備の状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。また、内部監査責任者は、内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。会計監査人もも適宜連携して内部統制を推進しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況について

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。全社的なリスク管理体制の整備については、総務部を責任部署として推進します。但し、個人情報管理については「Pマーク委員会」において体制の整備を維持しております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努めております。

ヘ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社では、コンプライアンスの強化を推進するため、管理体制の強化を中心に体制整備を行いました。管理体制としては、平成20年1月開催の取締役会にて、法令遵守規程・内部通報制度を決議、また同年2月開催の取締役会にて、内部統制システム構築決議を行うとともに、全役職員が参加する四半期毎実施の全体会議にて周知しております。また、主としてマネージャーを通じて各グループ・部・室内に周知徹底を図ることにより、法令遵守に対する意識向上及び状況把握に努めてまいります。

会計監査

当社はPwCあらた監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記の通りです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 田邊 晴康

公認会計士 岩尾 健太郎

（注）1 当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

2 あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

ロ．監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

本書提出日現在において、当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社と社外監査役4名との間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、当社は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外監査役4名は、高い独立性を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスにおける、経営の健全性・透明性向上を果たす機能及び役割を担っております。なお、内部監査及び会計監査人との相互連携につきましては前記の通り、情報を共有し、連携体制をとっております。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社の役員から独立した立場で、社外監査役として職務を遂行するための十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	164,631	149,091	15,540			5
監査役 (内、社外監査役)	12,002 (12,002)	12,002 (12,002)	()	()	()	4 (4)

ロ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、月額報酬のみで構成されており、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務の内容を参考にし、相当と思われる額を決定することとしております。

監査役の基本報酬は、月額報酬のみで構成されており、各監査役の報酬額は、監査役会において、監査役の協議により決定することとしております。

基本報酬の限度額は、取締役については平成21年12月3日開催の臨時株主総会決議により年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、監査役については平成20年9月18日開催の第9期定時株主総会決議により年額20百万円以内となっております。

また、取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の報酬額は、平成25年9月26日開催の定時株主総会決議により、上記の報酬とは別枠で、年額100百万円を上限としております。なお、当該新株予約権については、平成25年9月26日開催の定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権とし、総数は600個を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

責任免除の内容の概要

当社は、定款において、役員（役員であった者を含む）が会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、役員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
39銘柄 17百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
任天堂(株)	100	1,212	業界及び同業他社の情報収集
Google Incorporation	20	1,166	同上
松竹(株)	1,000	940	同上
ソフトバンク(株)	100	754	同上
Apple Incorporation	70	659	同上
(株)エイチーム	100	640	同上
KDDI(株)	100	617	同上
東映(株)	1,000	549	同上
クルーズ(株)	100	425	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サイバーエージェント	100	410	業界及び同業他社の情報収集
(株)ミクシィ	100	328	同上
(株)KADOKAWA	100	321	同上
(株)コロプラ	100	278	同上
(株)ドワンゴ	100	266	同上
東宝(株)	100	237	同上
(株)バンダイナムコホールディングス	100	237	同上
コナミ(株)	100	223	同上
ユナイテッド(株)	100	215	同上
(株)ドリコム	100	209	同上
アプリックスIPホールディングス(株)	100	186	同上
(株)ケイブ	100	186	同上
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	179	同上
(株)NTTドコモ	100	173	同上
(株)enish	100	171	同上
(株)エムティーアイ	200	171	同上
(株)カブコン	100	171	同上
(株)オルトプラス	100	139	同上
(株)ディー・エヌ・エー	100	137	同上
(株)コーエーテクモホールディングス	100	135	同上
楽天(株)	100	130	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクシィ	500	3,040	業界及び同業他社の情報収集
任天堂(株)	100	2,047	同上
Google Incorporation	20	1,274	同上
松竹(株)	1,000	1,096	同上
Apple Incorporation	70	1,075	同上
KDDI(株)	300	886	同上
東映(株)	1,000	873	同上
ソフトバンク(株)	100	720	同上
(株)サイバーエージェント	100	581	同上
(株)エイチーム	200	481	同上
クルーズ(株)	100	467	同上
(株)KADOKAWA・DWANGO	216	343	同上
(株)エムティーアイ	400	321	同上
東宝(株)	100	304	同上
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	270	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コロプラ	100	247	業界及び同業他社の情報収集

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケイブ	100	242	同上
(株)ディー・エヌ・エー	100	240	同上
(株)カブコン	100	237	同上
(株)バンダイナムコホールディングス	100	236	同上
(株)NTTドコモ	100	234	同上
コナミ(株)	100	227	同上
(株)コーエーテクモホールディングス	100	210	同上
楽天(株)	100	197	同上
KLab(株)	100	178	同上
(株)ネクソン	100	168	同上
ユナイテッド(株)	100	148	同上
(株)enish	100	124	同上
(株)ドリコム	100	121	同上
(株)モブキャスト	100	112	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		24,000	
連結子会社				
計	23,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社の連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、税務業務等の非監査業務に基づく報酬を払っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社の連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、税務業務等の非監査業務に基づく報酬を払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間等を基準として、代表取締役社長が、監査役会の同意を得て定めるものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、PWCあらた監査法人により監査を受けております。なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPWCあらた監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,178	1,820,557
売掛金	1,836,738	1,722,355
前払費用	41,394	68,877
繰延税金資産	39,610	69,141
その他	8,504	8,302
貸倒引当金	4,105	1,438
流動資産合計	4,123,321	3,687,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,488	103,450
減価償却累計額	52,579	74,325
建物(純額)	34,908	29,125
工具、器具及び備品	491,927	719,945
減価償却累計額	285,369	405,875
工具、器具及び備品(純額)	206,557	314,069
有形固定資産合計	241,465	343,195
無形固定資産		
ソフトウェア	364,650	555,946
無形固定資産合計	364,650	555,946
投資その他の資産		
投資有価証券	12,136	17,258
出資金	100	-
差入保証金	-	42,040
敷金	215,439	262,942
繰延税金資産	74,806	90,106
投資その他の資産合計	302,483	412,347
固定資産合計	908,599	1,311,488
資産合計	5,031,921	4,999,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,799	194,332
未払金	20,935	5,979
未払費用	794,761	756,669
未払法人税等	307,559	108,617
未払消費税等	113,337	83,790
預り金	51,810	58,554
その他	1,591	1,606
流動負債合計	1,445,794	1,209,549
負債合計	1,445,794	1,209,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,660	922,314
資本剰余金	874,260	887,914
利益剰余金	1,762,594	1,897,942
自己株式	196	196
株主資本合計	3,545,319	3,707,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794	2,629
為替換算調整勘定	18,224	61,053
その他の包括利益累計額合計	17,429	63,682
新株予約権	23,377	18,077
純資産合計	3,586,126	3,789,735
負債純資産合計	5,031,921	4,999,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	10,082,506	10,599,572
売上原価	3,382,920	3,902,399
売上総利益	6,699,585	6,697,173
販売費及び一般管理費	1, 2 6,083,292	1, 2 6,229,818
営業利益	616,292	467,355
営業外収益		
受取利息	709	749
受取配当金	69	163
為替差益	20,045	12,363
雑収入	9,012	4,857
営業外収益合計	29,836	18,134
営業外費用		
雑損失	32	50
営業外費用合計	32	50
経常利益	646,096	485,439
特別損失		
固定資産除却損	3 6,363	3 276
特別損失合計	6,363	276
税金等調整前当期純利益	639,733	485,162
法人税、住民税及び事業税	391,983	299,143
法人税等調整額	43,940	46,527
法人税等合計	348,042	252,615
少数株主損益調整前当期純利益	291,690	232,546
当期純利益	291,690	232,546

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,690	232,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	3,424
為替換算調整勘定	1,647	42,828
その他の包括利益合計	2,442	46,253
包括利益	289,247	278,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,247	278,799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,762	853,362	1,566,550	196	3,307,479
当期変動額					
新株の発行	20,898	20,898			41,796
剰余金の配当			95,646		95,646
当期純利益			291,690		291,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,898	20,898	196,043	-	237,839
当期末残高	908,660	874,260	1,762,594	196	3,545,319

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	19,872	19,872	-	3,327,351
当期変動額					
新株の発行					41,796
剰余金の配当					95,646
当期純利益					291,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	1,647	2,442	23,377	20,934
当期変動額合計	794	1,647	2,442	23,377	258,774
当期末残高	794	18,224	17,429	23,377	3,586,126

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,660	874,260	1,762,594	196	3,545,319
当期変動額					
新株の発行	13,654	13,654			27,308
剰余金の配当			97,199		97,199
当期純利益			232,546		232,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,654	13,654	135,347	-	162,656
当期末残高	922,314	887,914	1,897,942	196	3,707,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	794	18,224	17,429	23,377	3,586,126
当期変動額					
新株の発行					27,308
剰余金の配当					97,199
当期純利益					232,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,424	42,828	46,253	5,300	40,953
当期変動額合計	3,424	42,828	46,253	5,300	203,609
当期末残高	2,629	61,053	63,682	18,077	3,789,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,733	485,162
減価償却費及びその他の償却費	135,050	166,440
ソフトウェア償却費	147,001	204,479
固定資産除却損	6,363	276
株式報酬費用	44,397	15,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,512	2,667
受取利息及び受取配当金	778	912
為替差損益(は益)	12,977	10,967
売上債権の増減額(は増加)	120,834	117,897
仕入債務の増減額(は減少)	65,642	37,552
未払消費税等の増減額(は減少)	101,044	29,553
未払費用の増減額(は減少)	3,234	41,691
その他	22,047	22,037
小計	1,015,943	919,519
利息及び配当金の受取額	778	912
法人税等の支払額	122,241	495,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,480	424,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,265	256,247
無形固定資産の取得による支出	260,002	409,131
差入保証金の差入による支出	-	42,040
敷金の差入による支出	-	56,195
敷金の回収による収入	562	-
投資有価証券の取得による支出	13,371	-
出資金の回収による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,077	763,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,776	6,468
配当金の支払額	95,281	96,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,505	90,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,329	48,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,227	380,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,950	2,201,178
現金及び現金同等物の期末残高	2,201,178	1,820,557

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
広告宣伝費	1,790,909千円	1,491,947千円
販売手数料	3,019,652	3,200,163
給料	276,169	288,520
減価償却費	33,176	44,527

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	761千円	14,882千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	- 千円	163千円
工具、器具及び備品	92	113
ソフトウェア	6,270	-
計	6,363	276

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,234千円	5,121千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,234	5,121
税効果額	440	1,697
その他有価証券評価差額金	794	3,424
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,647	42,828
為替換算調整勘定	1,647	42,828
その他の包括利益合計	2,442	46,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,034,258	81,709	-	5,115,967
合計	5,034,258	81,709	-	5,115,967
自己株式				
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

(注) 発行済株式の総数の増加81,709株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	23,377
	合計	-	-	-	-	-	23,377

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	95,646	19	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	97,199	利益剰余金	19	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,115,967	39,100	-	5,155,067
合計	5,115,967	39,100	-	5,155,067
自己株式				
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

（注）発行済株式の総数の増加39,100株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	18,077
	合計	-	-	-	-	-	18,077

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	97,199	19	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,322	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
現金及び預金勘定	2,201,178千円	1,820,557千円
現金及び現金同等物	2,201,178	1,820,557

（リース取引関係）

重要なリース資産がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

敷金は事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお次表には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円) ()
(1) 現金及び預金	2,201,178	2,201,178	-
(2) 売掛金	1,836,738		
貸倒引当金	4,105		
差引	1,832,633	1,832,633	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,136	12,136	
(4) 敷金	215,439	214,895	543
(5) 買掛金	(155,799)	(155,799)	-
(6) 未払法人税等	(307,559)	(307,559)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円) ()
(1) 現金及び預金	1,820,557	1,820,557	-
(2) 売掛金	1,722,355		
貸倒引当金	1,438		
差引	1,720,916	1,720,916	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,258	17,258	-
(4) 敷金	262,942	262,912	30
(5) 買掛金	(194,332)	(194,332)	-
(6) 未払法人税等	(108,617)	(108,617)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。

(5) 買掛金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
出資金	100	-
差入保証金	-	42,040

(注) 差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,201,178	-	-	-
売掛金	1,836,738	-	-	-
敷金	-	215,439	-	-
合計	4,037,916	215,439	-	-

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,820,557	-	-	-
売掛金	1,722,355	-	-	-
敷金	-	262,942	-	-
合計	3,542,912	262,942	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,168	3,983	184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,168	3,983	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,968	9,387	1,419
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,968	9,387	1,419
合計		12,136	13,371	1,234

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,080	8,687	5,393
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,080	8,687	5,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,177	4,863	1,506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,177	4,863	1,506
合計		17,258	13,371	3,886

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月31日)
一般管理費の株式報酬費	44,397	15,540

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名	当社取締役 2名 当社従業員 84名	当社従業員 42名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 199,500株	普通株式 282,000株	普通株式 27,900株	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 6月13日	平成20年 6月30日	平成21年 9月17日	平成25年10月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行ってできるものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行ってできるものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行ってできるものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行ってできるものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成27年 5月31日 (注)2	自 平成22年 7月 1日 至 平成30年 5月31日 (注)2	自 平成23年 9月18日 至 平成31年 5月31日 (注)2	自 平成25年 10月16日 至 平成28年 10月15日 (注)3

(注)1 . 平成20年 5月21日付の株式分割、平成23年 1月 1日付の株式分割考慮後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができるものとします。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とします。）を上回らないことを条件とします。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

3. 新株予約権者は、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が割り当てられた新株予約権の総数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した新株予約権の数のうち1個未満の部分については切り上げる。）を上回らないことを条件とします。

a. 平成25年10月16日から平成26年10月15日まで：3分の1

b. 平成26年10月16日から平成27年10月15日まで：3分の2

c. 平成27年10月16日から平成28年10月15日まで：3分の3

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	40,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	20,000
未確定残	-	-	-	20,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	14,600	54,204	8,904	-
権利確定	-	-	-	20,000
権利行使	14,600	2,400	2,100	20,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	51,804	6,804	-

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	334	334	367	1
行使時平均株価 (円)	1,358	1,358	1,329	1,302
付与日における公正 な評価単価 (円)	-	-	-	a. 1,051 b. 1,042 c. 1,033

(注) a~cは、2.(1)(注)3.のa~cに対応しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 130,764千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 4,479千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失否認	1,586千円	1,087千円
未払事業税	24,295	9,915
未払事業所税	2,319	2,454
前払費用	11,050	29,351
社会保険料	360	8,256
その他	-	18,918
小計	39,610	69,984
評価性引当金	-	843
繰延税金資産(流動)計	39,610	69,141
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	50,823	67,960
資産除去債務	22,719	23,975
その他有価証券評価差額金	440	-
繰越欠損金	212,500	363,490
その他	3,497	7,425
小計	289,981	462,851
評価性引当金	215,175	371,488
繰延税金資産(固定)計	74,806	91,363
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,256
繰延税金負債(固定)計	-	1,256
繰延税金資産の純額	114,417	159,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
株式報酬費用	2.64	1.14
住民税均等割	0.51	0.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95	2.99
評価性引当金	17.14	16.16
法人税等税額控除	4.49	4.18
その他	0.36	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.40	52.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,500千円減少し、法人税等調整額が14,628千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	日本語版恋愛 ドラマアプリ	英語版恋愛 ドラマアプリ	サスペンス アプリ	合計
外部顧客への売上高	8,900,134	1,493,350	206,087	10,599,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
9,081,128	910,075	608,369	10,599,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	701.00円	731.67円
1株当たり当期純利益金額	57.37円	45.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.51円	44.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	291,690	232,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	291,690	232,546
期中平均株式数(株)	5,084,011	5,132,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,372	62,849
(うち新株予約権)	(77,372)	(62,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,647,577	5,221,852	7,875,426	10,599,572
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(は損失)(千円)	35,688	53,987	248,912	485,162
四半期(当期)純損益金額 (は損失)(千円)	46,947	7,216	91,814	232,546
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失)(円)	9.18	1.41	17.91	45.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	9.18	7.75	19.32	27.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,353	1,556,067
売掛金	1,829,279	1,720,587
前払費用	34,801	62,085
繰延税金資産	39,610	69,141
その他	9,749	9,065
貸倒引当金	4,105	1,438
流動資産合計	3,910,688	3,415,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,908	24,157
工具、器具及び備品	188,223	287,758
有形固定資産合計	223,132	311,916
無形固定資産		
ソフトウェア	363,150	513,383
無形固定資産合計	363,150	513,383
投資その他の資産		
投資有価証券	12,136	17,258
関係会社株式	707,275	351,512
出資金	100	-
差入保証金	-	42,040
敷金	211,181	245,003
繰延税金資産	74,806	90,106
投資損失引当金	480,908	-
投資その他の資産合計	524,591	745,920
固定資産合計	1,110,874	1,571,220
資産合計	5,021,562	4,986,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,522	205,317
未払金	20,935	3,040
未払費用	779,415	736,662
未払法人税等	307,559	108,617
未払消費税等	113,316	83,730
預り金	51,102	57,815
その他	1,591	1,606
流動負債合計	1,435,442	1,196,791
負債合計	1,435,442	1,196,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,660	922,314
資本剰余金		
資本準備金	874,260	887,914
資本剰余金合計	874,260	887,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,780,813	1,959,197
利益剰余金合計	1,780,813	1,959,197
自己株式	196	196
株主資本合計	3,563,537	3,769,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	2,629
評価・換算差額等合計	794	2,629
新株予約権	23,377	18,077
純資産合計	3,586,120	3,789,938
負債純資産合計	5,021,562	4,986,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	10,043,247	10,573,244
売上原価	3,240,783	3,777,519
売上総利益	6,802,464	6,795,725
販売費及び一般管理費	1 5,903,998	1 6,112,621
営業利益	898,465	683,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	385	557
為替差益	20,439	10,506
雑収入	8,910	4,839
営業外収益合計	29,736	15,903
営業外費用		
雑損失	32	50
営業外費用合計	32	50
経常利益	928,169	698,957
特別損失		
固定資産除却損	2 6,363	2 113
関係会社株式評価損	-	170,644
投資損失引当金繰入額	480,908	-
特別損失合計	487,271	170,757
税引前当期純利益	440,898	528,199
法人税、住民税及び事業税	391,983	299,143
法人税等調整額	43,940	46,527
法人税等合計	348,042	252,615
当期純利益	92,855	275,583

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,473,906	44.7	1,672,984	42.5
外注費		1,055,644	32.0	1,328,162	33.8
経費		770,326	23.3	932,350	23.7
当期総製造費用		3,299,877	100.0	3,933,496	100.0
期首商品たな卸高		-		-	
商品仕入高		-		-	
合計		3,299,877		3,933,496	
期末商品たな卸高	-		-		
他勘定振替高	2	179,528		312,541	
ソフトウェア償却費		120,434		156,564	
売上原価		3,240,783		3,777,519	

(注)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 91,332千円 賃借料 526,071千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 179,528千円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 106,522千円 賃借料 651,494千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 312,541千円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	887,762	853,362	853,362	1,783,604	1,783,604	196	3,524,532
当期変動額							
新株の発行	20,898	20,898	20,898				41,796
剰余金の配当				95,646	95,646		95,646
当期純利益				92,855	92,855		92,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	20,898	20,898	20,898	2,791	2,791	-	39,005
当期末残高	908,660	874,260	874,260	1,780,813	1,780,813	196	3,563,537

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	3,524,532
当期変動額				
新株の発行				41,796
剰余金の配当				95,646
当期純利益				92,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	794	794	23,377	22,582
当期変動額合計	794	794	23,377	61,587
当期末残高	794	794	23,377	3,586,120

当事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	908,660	874,260	874,260	1,780,813	1,780,813	196	3,563,537
当期変動額							
新株の発行	13,654	13,654	13,654				27,308
剰余金の配当				97,199	97,199		97,199
当期純利益				275,583	275,583		275,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	13,654	13,654	13,654	178,384	178,384	-	205,693
当期末残高	922,314	887,914	887,914	1,959,197	1,959,197	196	3,769,230

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	794	794	23,377	3,586,120
当期変動額				
新株の発行				27,308
剰余金の配当				97,199
当期純利益				275,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,424	3,424	5,300	1,875
当期変動額合計	3,424	3,424	5,300	203,817
当期末残高	2,629	2,629	18,077	3,789,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年～5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度19%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
広告宣伝費	1,708,543千円	1,476,156千円
販売手数料	2,993,047	3,188,752
給料	248,400	259,354
減価償却費	32,369	43,359

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
工具、器具及び備品	92千円	113千円
ソフトウェア	6,270	-
計	6,363	113

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式707,275千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式351,512千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失否認	1,586千円	1,087千円
未払事業税	24,295	9,915
未払事業所税	2,319	2,454
前払費用	11,050	29,351
社会保険料	360	8,256
その他	-	18,075
合計	39,610	69,141
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	51,646千円	67,388千円
投資損失引当金	171,395	155,525
関係会社株式評価損	-	55,186
その他有価証券評価差額金	440	-
資産除去債務	22,719	23,975
小計	246,202	302,075
評価性引当金	171,395	210,712
繰延税金資産(固定)計	74,806	91,363
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,256
繰延税金負債(固定)計	-	1,256
繰延税金資産の純額	114,417	159,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
株式報酬費用	3.80	1.00
住民税均等割	0.70	0.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.40	2.70
評価性引当金	41.50	11.5
法人税等税額控除	6.50	3.80
その他	0.01	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.90	47.80

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,500千円減少し、法人税等調整額が14,628千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	34,908	10,878	-	21,629	24,157	74,208
	工具、器具及び備品	188,223	227,881	95	128,251	287,758	389,368
	計	223,132	238,760	95	149,881	311,916	463,577
無形固定資産	ソフトウェア	363,150	353,728	-	203,496	513,383	-
	計	363,150	353,728	-	203,496	513,383	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に事業拡大に伴うサーバーの購入(200,063千円)によるものです。

2. ソフトウェアの当期増加額は、主にコンテンツシステム開発費(165,087千円)によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,105	1,438	4,105	1,438
投資損失引当金	480,908	-	480,908	-

(注) 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次の通りです。 http://www.voltage.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第15期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年9月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年9月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第16期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月11日関東財務局長に提出。
第16期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日関東財務局長に提出。
第16期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年5月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年9月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月29日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾 健太郎	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ボルテージの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ボルテージが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月29日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。